

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,023,724	流動負債	7,252,903
現金及び預金	228,915	支払手形	54,920
受取手形	1,168,986	買掛金	4,318,506
電子記録債権	363,608	未払金	449,733
売掛金	7,786,521	未払費用	1,363,000
契約資産	281,851	リース債務	22,078
商品及び製品	378,474	未払法人税等	165,638
原材料及び貯蔵品	178,497	未払消費税等	80,061
短期貸付金	1,565,680	賞与引当金	509,701
未収入金	12,680	工事損失引当金	67,917
その他	58,617	資産除却債務	151,268
貸倒引当金	△109	その他	70,076
固定資産	15,107,557	固定負債	1,673,790
有形固定資産	12,233,927	リース債務	83,160
建物	2,188,756	役員退職慰労引当金	51,774
構築物	86,244	預り保証金	327,009
機械及び装置	5,503,586	資産除却債務	1,211,846
車両運搬具	721		
工具器具備品	322,187	負債合計	8,926,693
土地	983,292	株主資本	17,954,812
リース資産	100,237	資本金	600,000
建設仮勘定	3,048,901	資本剰余金	5,212,730
無形固定資産	39,586	資本準備金	5,212,730
借地権	10,974	利益剰余金	12,142,081
ソフトウェア	10,168	利益準備金	150,000
電話加入権	18,443	その他利益剰余金	11,992,081
投資その他の資産	2,834,043	固定資産圧縮積立金	322,604
投資有価証券	734,668	別途積立金	2,000,000
関係会社株式	1,198,651	繰越利益剰余金	9,669,476
出資金	4,810	評価・換算差額等	249,776
敷金及び保証金	138,033	その他有価証券評価差額金	249,776
長期前払費用	23,115		
前払年金費用	288,826	純資産合計	18,204,588
破産更生債権等	4,886	負債・純資産合計	27,131,282
繰延税金資産	446,961		
貸倒引当金	△5,911		
資産合計	27,131,282		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		32,992,999
売上原価		22,391,856
売上総利益		10,601,143
販売費及び一般管理費		8,597,797
営業利益		2,003,345
営業外収益		166,242
受取利息及び配当金	71,646	
その他の	94,596	
営業外費用		53,966
支払利息	2,567	
その他の	51,399	
経常利益		2,115,621
特別利益		436,906
固定資産売却益	1,140	
投資有価証券売却益	419,366	
その他の	16,400	
特別損失		540,734
固定資産除売却損	28,555	
減損損失	452,222	
工場閉鎖費用	57,950	
その他の	2,005	
税引前当期純利益		2,011,794
法人税、住民税及び事業税	423,818	
法人税等調整額	△139,894	283,924
当期純利益		1,727,869

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・市場価格がない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格がない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数 (15年) により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 工事損失引当金
受注工場に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、液化炭酸ガス・ドライアイス等の製造・販売や関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

6. 資産除去債務

前事業年度において黒崎工場及び水島工場（一部）の整理が決定し、契約に基づく原状回復義務の費用を見積り、計上しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 変動対価

商品販売におけるリベート等の変動単価は、従来は、金額確定時に売上高に計上してはりましたが、取引の対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

2. 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は105,785千円減少し、売上原価は111,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,838千円増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高については、影響が軽微なため調整していません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産(純額) 446,961千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は788,239千円であります)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

減損損失 452,222千円

有形固定資産 12,233,927千円

無形固定資産 39,586千円

減損の兆候がある資産または資産グループについて、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定された場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額にて測定しており、主として、将来の業績見込に基づき算出した将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用しております。

将来業績見込は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,522,136千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

国際炭酸株式会社 11,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,730,113千円

短期金銭債務 785,482千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 2,312,857千円
仕入高 3,289,621千円
販売費及び一般管理費 85,424千円
営業取引以外の取引高 47,847千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
福岡県北九州市	事業用資産	建物	52,320千円
		機械及び装置	399,902千円

当社は、事業資産については、事業拠点と生産工場とにグルーピングを行い、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業拠点においては減損の兆候がありませんでしたが、生産工場である福岡県北九州市の事業用資産については、宇部工場新設に伴い工場整理の決定により工場整理後の使用見込がなくなったことにより、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額にて測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。また、正味売却価額の時価は、売却見込額から算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2021年6月16日開催の第14回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 463,290千円
- ・1株当たり配当額 20.00円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月17日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月15日開催の第15回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

- ・配当金の総額 463,290千円
- ・1株当たり配当額 20.00円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月16日

なお、配当原資については利益剰余金を予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

長期借入金は、設備投資にかかる資金調達であります。

営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,474,115千円）、次表に含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 受取手形	1,168,986	1,168,986	—
(2) 電子記録債権	363,608	363,608	—
(3) 売掛金	7,786,521	7,786,521	—
(4) 短期貸付金	1,565,680	1,565,680	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	602,049	602,049	—
(6) 買掛金	(4,318,506)	(4,318,506)	—
(7) 未払費用	(1,363,000)	(1,363,000)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(5) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 買掛金及び(7) 未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本酸素ホールディングス株式会社	被所有 間接84.89	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注2)	△138,968 1,246	短期貸付金	1,565,680
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接84.89	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	製品・商品の販売 (注1)	1,441,290	売掛金	792,903
				商品の仕入 (注1)	414,810	買掛金	189,670

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	債務保証 (注1)	11,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 銀行借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱ケミカル株式会社	-	商品の仕入先	炭酸ガス、高品位尿素水の購入 (注1)	2,428,516	買掛金 未払費用	537,860
親会社の子会社	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	-	設備購入並びに 工事建設、保全 業務等の委託	設備購入並びに 工事・建設 (注2)	1,230,515	未払金	180,129

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 炭酸ガス、高品位尿素水の購入については、三菱ケミカル株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(資産除去債務に関する注記)

1. 当該資産除去債務の概要
現在使用している黒崎工場・水島工場（一部）整理時に発生すると見込まれる原状回復義務について、見積額を基に計上しております。
2. 当該資産除去債務の算定方法
使用見込期間を退去するまでの3年として計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 1,112,460千円
見積りの変更による増加額 436,000千円
資産除去債務の履行による減少額 185,344千円
期末残高 1,363,115千円
4. 当該資産除去債務の金額の見積り変更
原状回復費用に関する新たな情報を入手したことに伴い、現状回復費用に関して見積りの変更を行いました。
なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は436,000千円減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 785円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 74円59銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。